

令和6年度第2回公立大学法人宮城大学経営審議会議事録

日 時	令和7年3月21日（金）午前10時から12時20分まで
場 所	宮城大学大和キャンパス本部棟3階 大会議室
出 席 者	石井幹子委員、小野和宏委員、里見進委員、田中正人委員、吉岡敏明委員、 佐野好昭委員（議長）、佐々木啓一委員、西川正純委員、風見正三委員、 工藤和浩委員 （オブザーバー） 佐々木靖彦理事、三石誠司副学長、森本素子副学長、蒔苗耕司副学長
事 務 局	小野寺事務局長、佐々木次長、村上参事 企画・入試課 藤田参事兼課長、嶋原主幹、萩野主査
議 事 概 要	<p>1 開会</p> <p>2 挨拶</p> <p>（佐野理事長）</p> <p>年度末のお忙しい中、御出席いただき感謝申し上げます。</p> <p>本日は、令和6年度の第2回目の経営審議会で、令和7年度役員・幹部職員の体制や大学改革などについて、御報告申し上げた後、令和7年度年度計画や当初予算などについて御審議いただく予定である。</p> <p>その前に、第1回経営審議会以降の概況について、御説明申し上げます。</p> <p>7月のオープンキャンパスでは、大和・太白キャンパス合わせて、昨年度と同じぐらいの約3,100人もの高校生とその御家族に来学いただき、本学の特徴や魅力を大いにPRすることができた。</p> <p>また、佐々木学長のリーダーシップのもと、本学として初めて、学生のビジネスアイデアコンテストを7月から約3か月間かけて開催し、37組の応募から2つの部門で最優秀賞と優秀賞を選出した。</p> <p>3月19日に大和キャンパスで行った卒業式では、朝はあいにくの天気だったが、学生は元気に参加してくれた。石井委員にも御参列いただいた。今年度の卒業生はコロナ禍での入学で、様々な制約のあった学生生活だったが、卒業式が始まる前から賑やかな話し声があふれ、厳粛な式典が終わった後は、1階ホールや池前で、あちらこちらで話に花が咲き、写真を撮り合うなど、名残が尽きない様子を見て、私も胸が熱くなったところ。</p> <p>次に、令和7年度入学者の選抜関係では、東北各県の国立大学、公立大学の志願者数が全体的に低迷している中で、本学の志願者数は、一般選抜の後期試験まで含め、3学群とも前年並みを保っており、定員を確保できる見込みとなっている。しかし、全国や東北の他大学の状況を見れば、本学だけがこの状況を維持、拡大でき</p>

ることはあり得ず、より時代にあった人材育成ができる大学、より地域に貢献できる大学への改革は必須と認識しており、大学改革の方針に基づいて、具体的に踏み出そうとしている。

また、大学院の令和7年度入学者は、連続して定員割れとはなるものの、定員充足率の向上に向けた取組の成果が徐々に出てきているところ。なお、本日配布した資料に、大学院定員充足率63.5%と記載しているが、これは2月時点での数字で、現時点では80.8%と前年度より高くなっている。

次に、3月卒業者の就職内定率は、3学群全体で99%と引き続き高い率になっているが、県内就職率は、3学群全体で約46%と50%を切っている状況である。

その他の話題として、来年度に学校教育法に基づく認証評価を受けることとしており、今年度一年かけて自己点検評価を行い、本日、点検評価ポートフォリオ（案）について御審議いただくこととしている。

そのほか、令和6年度の教育研究、外部資金の獲得、地域連携については、概ね年度計画どおりに進んできたと考えている。

このような状況を踏まえ、令和7年度の年度計画の策定と当初予算の編成を行った。令和7年度は第3期中期計画の5年目となり、第3期中期計画の仕上げの段階に入る重要な年度であるとともに、大学改革を含めた第4期中期計画の策定を具体的に進める年度になるため、現計画の達成と次期計画を見据えた取組を盛り込んだ計画とし、その取組をしっかりと実施できる予算としたところ。

一方で、物価高騰や人件費の上昇は、大学の財政面に確実に影響を与えており、第4期中期計画や大学改革を進めるには、財源の確保がセットで必要になるので、設立団体である宮城県と緊密に調整を進めるとともに、自主財源確保のため、幅広く使える宮城大学基金を設置することとしている。

理事長と学長の分離体制がスタートしてから2年が経とうとしている。佐々木学長とは毎日のように宮城大学の現状、課題、未来について議論しており、すぐに手を付けられるところは躊躇せず改善し、また、大学改革のように大きいところは、連携、協力しながら進めようとしている。

本日もそれぞれのお立場から様々な御意見、御助言、御指導いただきたいと思うので、どうぞよろしく願います。

3 議事録署名人の選任

佐野議長から、前回会議の議事録について出席者に確認を求めた後、田中委員及び佐々木委員が議事録署名人に指名された。

4 報告事項

(1) 令和7年度役員・幹部職員の体制について

資料2に基づき、佐野議長から説明があった。

(2) 大学改革に向けた対応について

資料3に基づき、佐々木委員から説明があった。

- (3) 宮城大学基金の設置及び公立大学法人宮城大学基金規程の制定について
資料4に基づき、工藤委員から説明があった。

5 審議事項

- (1) 議案1 令和7年度年度計画(案)について
資料5に基づき、佐々木委員から説明があった。
- (2) 議案2 令和7年度当初予算(案)について
資料6に基づき、工藤委員から説明があった。
- (3) 議案3 令和6年度補正予算について(追認)
資料7に基づき、工藤委員から説明があった。
- (4) 議案4 点検評価ポートフォリオ(案)について
資料8に基づき、蒔苗副学長から説明があった。
- (5) 議案5 公立大学法人宮城大学基本規則の一部改正について
資料9に基づき、佐々木理事から説明があった。

・報告事項及び審議事項の説明が終了した後、一括して質疑及び意見交換等を行い、その主な内容は以下のとおりであった。

(吉岡委員)

学群としてのデザインというものについて、広報が非常に大事ではないかと思う。一般の人たちが認識するデザインとは違うところを、今後、どのように広報戦略の中に入れていかれるのかというところは、非常に大事ではないかと感じた。

副専攻についてであるが、副専攻にせざるを得ないのかなと思いつつも、内容そのものは各学群に所属する学生に、基本的にこの部分はきちんと身につけていただきたいことのようにも思える。要するに、必修科目ではなく、あえて副専攻にしたところの意義を少し御説明いただきたいと思う。

海外との連携を今後どういうふうにしていくかは、非常に重要である。JICAとの連携もあるが、こうしたことの戦略の一環として、やはり大事なのは、広報も含め、英語化を全体的にどう強化していくかであると思う。どういう大学と連携するか、そのきっかけは、やはり関連する研究をされている先生方が、海外とどういつながりを持って共同的に進められているのかという部分が多いというのが私の認識であるので、そうすると、先生方の年間発表論文数では足りないと思う。むしろ英語化して論文発表できるようなこともしないと、研究ベースで海外とのつながりはなかなか評価されないのではないかと個人的に思ったところ。

また、それを進めるためにということと関連するが、科研費を取って、研究のところで県の評価委員会からS評価をいただきつつも、以前どこかでも御質問させていただいたが、入ってくる間接経費を有効に使っておられるという部分は多分、入ってきた間接経費を大学として有効に使っておられるということであろうと思う。したがって、外部資金を獲得された先生方にどのようにフィードバックされている

のか、本当に今のやり方は有効なのかと、感じているところ。例えば、直接経費で使いにくい部分は、研究を進める上でどうしても出てくる。そうした場合に、間接経費が入ったことによって、非常に使いやすくなる部分がある。その部分を、獲得してきた先生が、ある種インセンティブを持って使えるような、いわゆる間接経費の一部を自由にといいか、使いやすいような形で与えるシステムもあつたらよいと思う。頑張った分だけ自分が自由に使いやすい部分が出てくることがあると、先生方も頑張ろうということもあると思う。紙の上での評価だけではなく、少しその辺を考えてもいいのではないかと思っている。

この大学では、事業構想をメインに謳っているところ。就職率98%で非常に高い数値であるが、ベンチャーみたいなものを起こした人たちがもっと増えて来るのであれば、既存の就職率の観点から変わり、そういう人たちをきちんと評価できるようなものもどこかにあつてもよいのではないかと思った。

県でも関連事業を普及させるための様々な予算を取っている。例えば、私の分野では環境になるが、資源循環など環境に特化した形で、それらを進めるための県予算があつたりする。したがって、場合によっては、県予算の効果的な使い方に関連し、こちらの大学の方から学生のインターンシップ充実化など、マッチングを図っていくことも、一つの手立てとして、あるのではないかと思った。

(佐々木委員)

学長として考えることを言わせていただく。広報の部分では、まさに吉岡先生の御指摘のとおりで、我々もそこをどうやっていくか、考えているところ。これまでの実績として、高校に対する教育も行ないながら、各高校とのつながりを持つ取組を強固に行っている。実際に高校生を受け入れて、アントレプレナーシップ教育やDX教育を行っている。そうした取組と今回のデザイン創学の考え方は、ある程度一致している。文科省事業のEDGE-PRIME Initiativeを活用し、多岐にわたる高校と取り組んでいる。高校生に参加してもらいながら、我々が考える新たなデザイン創学の考え方を理解していただく。そして、理解していただいた方々を、まずは呼び込みたいと思っている。したがって、入試の方法等も、既存の形態とは異なった形で実施していこうというところまでは、一応、考えているところ。

副専攻に関しても、まさに御指摘のとおりである。みんなに学んで欲しいと考えているところ。ただし、一方で、必修科目で余裕がない状態でもあるため、そのところを、少しカリキュラムにゆとりをつけていきながら整備し、副専攻になるべく学生を誘導していけるような仕組みを考えていきたいと思っているところ。実際、この副専攻の目的は、地域の現状や地域の課題に、一応、即応できることでありたいと考えている。例えば、地域でのグリーンインフラの部分は、県でも人材不足が非常に大きくなっているため、そこに対する期待は大きい。そういうところを埋めていく形での副専攻というイメージで、全学にまたがりながら、そこに学生を入れていきたい。コミュニティプランナーについては、内部的な話もある。全学で実

施してきたが、実施していくうちに、対応するところにだんだん狭められてくる形になってしまう。どうしてもほかのところが入りにくい部分もあるため、それを副専攻で、再度、Expandするところ。もう一つ言うと、アントレプレナーなども副専攻でいいのかなと。少し専門的なものやっていたいと思っている。

海外に関しては、今、手探り状態である。今進めているところとしては、3つ程度、学術ベースでの交流があったところなどを通して話が進んでいる。台湾、グアム大学、イタリアのトリノ大学。グアム大学は、安い渡航料が期待でき、向こうもこっちに送りたいと。また、向こうの大学のレベルもちょうどよい。イタリアのトリノ大学は、本学の食産業学に興味を示しており、相互交流を行いたいところ。一方で、英語力をどうするか。そこは本当に課題である。本学では、実のところ、海外留学経験のある先生方はかなりいるのであるが、ここにいると使う機会がなかなかなく、学生たちもそれに引っ張られ、あまり中では英語を喋らないこととなる。ただ、学生への英語教育には非常に力を入れており、今後期待しているところ。

学術交流を行っていく上では、やはり研究力が基盤になる。私も同じ考え方を持っている。研究力の底上げを図るためには、一つ一つ、丁寧に行かないとダメかなと思っている。論文の書き方の指導、あるいは科研費の申請書の書き方の指導、そういうところをしっかりとしないといけない。ここの大学の特徴は一人親方で、メンター制のようなものがないため、そこは丁寧に、若手の先生方をはじめとして教育を進めていきたいと思っている。

間接経費について、先生の御指摘は理解するところ。

事業構想に関連したベンチャー等々については、今まさに学生がベンチャーを起こしているところ、一生懸命にわちゃわちゃと動き始めたところ。今年度、でるコンを実施した。出る杭は打たれる、出る杭になれという意味でのでるコン。学生にとっては、待っていた企画だったと思う。そういう点では、学生が様々なベンチャー等々を起こしていくものと思う。ベンチャーを起こした場合、就職したことにするかどうか、就職率の換算をどうするか等については、今後議論していきたいと思う。

県予算の使い方については、そのとおりだと思うが、情報的な部分でチャンネルが少ない。各教員も頑張りながら、いろいろと活用していければと思う。

(風見委員)

研究推進・地域未来共創推進費の予算に科研費の1/4を計上し、数百万円程度ではあるが、基本的には全学の研究推進費として位置付けているところ。御指摘のとおり、各個別にもっとリターンが欲しいという、様々な気持ちは伝わってくるが、各個人へのリターンについては、今まで、整えてない状況である。これまで、それほど大きい資金の獲得がなかったこともあるのではないかなと思う。一方で、最近では、大型資金のものも入ってきているので、獲得した先生方それぞれに、どういふふうに戻元していくかについては、次の段階として、学長とも相談しているところ。東北大学にそういう仕組みがあることは、存じているところ。直接的なリターンも必要であろうが、まずは研究全体に対して、その底上げとして、そのベースのもの

に使わせていただいているところ。直接的なリターンが見えることも、インセンティブとしては重要かと思うので、研究力強化の中で、そういう仕組みを検討していく時期かなと感じているところ。

国際については、提携校を長期的にメンテナンスしていくことは、大変難しい。やはり研究者単位で、研究者同士の繋がりから広がることが多いので、研究室単位でしっかりと相手先大学との連携を取りながら、それを全学でどうサポートするかならうと思う。学群ごとにMOUを作ったりしているが、研究者同士の関係をいかに強くしていくか。そういう意味では、それぞれの研究者が、海外にも向けた英語論文の発表や交流ができるようにするため、様々な支援を用意しているが、十分に活用できてない状況。その部分も含め、特に連携する大学とのウィンウィンの関係をどう築いていくかというマネジメントが全学的に重要かなと感じている。

(佐野議長)

県との関係については、県が設置者であるため、当然、今まで以上に強めていかなければならない。具体的には、リカレントの方であるが、今年度、初めて県からリカレント教育で委託を受けたところ。その結果が県から評価され、来年度は看護、事業構想、食産業の3学群全部でリカレント教育を受託することになっている。

それから、インターンシップについては、積極的に県と連携を取り、学生を県に結構出しているところ。また、西川委員は個別に繋がりがあり、個別に県にインターンシップをお願いし、それも受け入れていただいている。今後もさらに強化していきたい。

(吉岡委員)

例えば、県庁などへのインターンシップではなく、県予算を活用した民間企業へのインターンシップについてはどうか。若手の力が必要など、そういうものは結構あると思う。そうしたところへのインターンシップのルートがあると、学生と民間企業の双方がウィンウィンになると思う。

(佐野議長)

学生の就職に関して、様々なところからお話を聞くと、全ての学生が県外へ行くことを望んでいるわけではないようである。県内に残りたいが、県内に自分が望むような企業や魅力的な企業があまりないのではないかと考え、県外に出て行く学生もいるようである。そうすると、県内企業にもキラキラと光る企業があることを、どうやって学生に知らせるかということになる。このことが非常に大切になってくる。言うことは簡単であるが、なかなか難しく、民間でも行政でも取り組んでいる。具体的にどうしていくかというときに、吉岡委員から御提案があったようなことが実践できれば、実際にインターンシップに参加することにより、県内企業を実感できるため、非常に大切な観点、視点だと思った。今後の参考とさせていただく。

(西川委員)

食産業学群では、インターンシップは3年次の必修になっている。県内企業等をかなりの数リストアップしており、県外分もあるが、学生に応募してもらう形にしている。希望する企業に応募するため、行くところと行かないところがあったりする。そこをどうしていくべきか、課題になっているところ。県事業としてインターンシップの受入れ等を実施しているところに学生が参加することは、非常にいい話だと思うので、そういうところも加味しながら取り組んでいきたいと思う。学生は、県内企業をあまり知らない。このため、インターンシップに参加させることにより、そういう企業はちゃんとあるということを、もう少し丁寧に説明していかないといけない。

(石井委員)

これからに向けてとこれまでの取組を教えていただき、感謝申し上げます。

「幸福な人口縮小社会をデザインする」ことについて、必要性としても、本当にそのとおりだと思い、とても感銘を受けて聞いていたところ。学生はこのことにどのように惹かれて入学してくるのだろうか、どのようにこのことを進めていくのだろうかと思って聞いていたが、佐々木学長から、高校生等向けの段階から準備をする話を伺って、それで、とても納得している。

(佐々木委員)

説明の中で、プレナースという言葉が出てきたと思う。プレナースも県からの委託事業である。高校生や中学生を相手に、その頃からもう、看護とは何たるやとか、どういう素晴らしさがあるのかというものを提供し、人材を引っ張ってくるということも、リーダーシップを発揮して実施していく。

(小野委員)

まずは宮城大学の運営に関して、先生方、それから職員の方々、非常に努力されていることがよく分かるため、御礼を申し上げたい。

資料8-2点検評価ポートフォリオの53ページ、基礎データを拝見していた。理事長の挨拶の中で、令和7年度の志願者数について、3学群とも前年並みを保っている旨、お話があった。事業構想学群を見ると、2021年度で901人だった志願者数が、2024年度で729人。先ほどのお話では、2025年度も同程度とのことだったので、200人ぐらい減ってきているわけである。宮城大学の目玉である事業構想学群で、このような状況になってきていることは、全国的な生徒数の減少に限らず、何らかの要因もあるのではないかと推察している。事務構想学群の人気の陰りが出てきていないか。御意見があれば、お伺いしたい。

(佐野議長)

2025年度入学の志願者数は、873人であった。多い年度の次は少なくなっ

たり、また、少ない年度の次は多くなったり、そのようなことを繰り返すため、何年か周期で、多くなってきているのか、あるいは、少なくなってきているのかを見るようである。2024年度の事業構想学群は若干減少したので、2025年度は盛り返している。2021年度頃から見れば、ほぼ維持はしていると思う。全国の国公立大学や東北の他大学がもう本当に低迷している状況の中で、本学は健闘している方だという認識である。

(小野委員)

新しい学群構想、デザイン創学群を入れていく中で、高校3年生がこの学群で何を勉強するのか、そのことがすぐに分かるようなものが非常に大事と思う。

(佐々木委員)

私の方から補足させていただく。今、小野委員からあった御意見、事業構想学群の方が難しくなっているのではないかということ、それは、我々も同じ認識を持っている。理由としては、似たような学部学科がどんどん出てきている。宮城大学は早かった。そういう意味では、今は、どんどん追いかけてきている状況。例えば近くでは、東北学院大学にも地域云々というものができており、デジタル系云々というものもできています。そういうところで、段々と本学の存在そのものが、それほど高校生に対して伝わっていかないのではないかと危惧しているところ。さらに、これからの人口減少社会の中で、同じ規模を維持していくことは、難しいだろうという部分が本当の読みで、そのため、最初に事業構想学部を作った時のような、新しいものをまたやっているとダメであろうと、今回のような決断に至っている。それこそ、事業構想学群の先生方全体、また、大学の教職員全体として、大きな冒険になるが、舵をきろうとしている。本当にどの大学も大変である。本学は倍率を維持しているので、まだいい方であるが、今後、学群学類の改組など、大きく広報していければ、再び、よいきっかけになるのではないかと考えている。また、このような機会にもあるのではないかと考えている。

(里見委員)

大変たくさん報告をしていただいた。情報量が多すぎて、全体を把握することができていないが、業務の実績に関する評価結果を拝見しても、また、認証評価の自己点検評価を拝見しても、概ね計画どおり、順調に取り組まれている。大変苦勞しながら頑張っておられると思う。

それで、経営のことが非常に気になっている。現在、諸経費等の高騰で予算が非常に苦しく、今やもう大学は存続できなくなるのではないかと、危機感を持つ方が多いが、宮城大学は予算もきちんと取れているので、これは県の理解が非常に高いということなのか、感心して拝見していた。国立大学の場合、給与に関して、人事院勧告に準拠している。民間がどんどん上げていくと、それに伴い、自動的に上がっていく。しかしながら、運営交付金はどんどん減額され、競争的資金の獲得の方

を促されつつあるという流れの中で、大変な危機感があるわけであるが、宮城大学の場合、人件費はどのような形で決まっているのか。人事院勧告に準拠して、県から自動的に予算が下りるようになっているのか。非常に興味があるところ。

(佐々木理事)

県では、県人事委員会勧告を受け、議会での審議を経た後、追加支給される形になっており、本学は、設置団体である県の給与制度に準じている。財源措置については、運営費交付金の形で県からいただいている。

(佐野議長)

正規職員の分は運営交付金の精算対象になってはいるが、それ以外の有期雇用職員分については、国立大学と同じように、運営交付金の渡し切りの中で措置していかなければならない。正規職員だけ給料を上げ、有期雇用職員は上げないことは、非常に難しいものがある。その部分で、令和7年度予算を組む際に大きな影響が出ている。人件費の引き上げがあった場合、運営交付金の精算対象にならない部分があることを、県によく説明し、理解をいただかなければいけない。第3期中期計画期間中も含め、第4期中期計画の策定では、県によく説明していかなければならないと思っている。

(里見委員)

評価の中でも話があったが、大学院の充足率が低いことは、昨年も問題だったと思う。リカレント教育が関連するかどうかはよく分からないが、県で新たに予算を組み、リカレント教育を推進したいという方向性が押し出されていると思う。これまで、リカレント教育で何人ぐらいの人たちが参加しているのか。今後、新しい予算をもらったときに、これまでとは違う何か別なことをすでに考えているものがあるれば、お聞かせいただきたい。

(佐野議長)

今年度、事業構想学群で実施したリカレント教育はDX関係で、30人程度だった。看護学群のテレナースでは、数十人程度だった。それほど多くはない。来年度、初めて実施する食産業学群では、スモールスタートで始めたいと思っている。講義形式で100人など、そういうものではなく、伴奏型で実施していくリカレント教育を目指している。そこから、大学院や学群の教育に、そうした取組を取り込んで関連付けていく方向を方針として、立てているところ。

(佐々木委員)

このようなレベルの大学では、大学院教育は非常に難しい問題で、学群の卒業生は、ほとんどが就職の思考である。その中で、大学院に進学する者は、本当にわずかである。数人いればまだいい方だと思う。そういう中で、どうやってきているか

という、例えば、もうすでに働いているけれども、ちゃんとした知識を身につけたい方々、あるいは看護の方々に、特にそういう方々が多いが、レベルアップやポジションアップを図っていきたい時に、修士課程にまずは入って来て、そして、修士号を取ったうちのまた数名が、今度は博士課程を目指していくというところが、本学の現状である。実際に学んでいただいている方々は、先生方と共に、非常に良い成果を出しているところもある。ポチポチと増えているのは、そういうところが次第に広がっているからである。リカレント教育とのつながりの部分では、リカレントをまず受講した後、しっかりと大学院課程に入りたいという方々が少しでも出てくれば、嬉しいという部分がある。もともとうちの大学院は、ある意味で、リカレントやリスキリングになっていた経緯もある。国立大学をはじめとする研究大学の大学院とは、少し様相が異なるところは、ご理解いただければと思う。

(田中委員)

認証評価という区切りもあり、点検評価についても具体的に細かく御説明いただき感謝申し上げます。

中期計画を踏まえ、大学の社会的なニーズを見ていったときに、人口縮小社会は避けて通れないため、そういった枠組みの中で、大学がどのようにして本質的な生き残りをかけていくかということになっていくかと思う。

何年か前、新しくできた大学などが入試科目を軽くし、それで応募者を集めたように、そのようなことでは、今後、成り立っていかないと思う。最近のリカレント教育のように、つまり、40代あるいは50代でも、もう1回学び直すことが絶対に必要になってくる。そして、その時に必要なものは何だろうか、そのために大学教育の中で準備してあげられるものは何だろうか、ということになってくると思う。

今の時代、様々な分野で、数学的な、つまり、論理的な考え方によって、カバーできる領域が広がってきていることがあるので、入試での宮城大学的な工夫で、是非、その中に数学の重要性を考慮していただいて、学生さんを確保していただきたいと思う。

宮城大学の文理融合は、非常にユニークで、また、社会に出た時にも役立つ考え方だと思う。2年次から学類に配置されていくが、むしろ、学類を横断した様々な勉強会、コモンズを使った様々なテーマの勉強会をすることによって、学類横断的な知識の交流や人的な交流が学生の間で体験できるということが非常に重要だと思う。社会に出て、自分の専門でみんな取り組んでいくわけだが、自分の専門ではない考え方、それから、自分の専門ではない論議の展開というものに出会っていくわけで、世の中には様々な考え方があるということを学生時代に体験することは、その後、様々なことに出会ったときに、非常に心強いものになっていくかと思う。

本日の大学からの説明は、非常に時宜を得たものと感じた。こういう時代に力強く前進していく旨、理事長、学長、各学群等の先生方も考えておられることに、非常に感銘を受けたところ。

(佐々木委員)

今ご指摘いただいたところは、我々がまさに目指している方向である。例えば、デザイン創学を引き合いに出せば、結局、そこで用いられる手法は、AIを活用しながら、自分の論理を発展させていき、それを検証していく過程が入ってくることとなる。そうすると、そこで学んでいることは、文系のことなのか、理系のことなのかはもう関係のない世界だろうと思っている。

宮城大学でも専門知はもちろん重要で、それぞれの専門性をちゃんと身につけていくが、それ以上に、横のつながりによる様々な方々との出会い、あるいは、プロジェクトを通した様々な話により、その後の総合力、総合知、あるいは人間力というものを身につけていく。そのこのところをさらに強化していくことを、宮城大学として、私とすれば、打ち出していきたいと思っているところ。

宮城県には非常に立派な東北大学があるため、そこに入れない学生たちは、みんな県外に行ってしまう。その部分の受け皿に、宮城大学はなっていきたいと思っている。

(田中委員)

4月から宮城大学基金が設置され、活動されていくわけだが、そうなってきた場合に、宮城大学も20数年の歴史を積み重ねてきたところでもあり、同窓会のようなものをどう考えていくか。同窓会が基金とも結びついていくものと思う。OBになって、個人的な寄付をしたり、あるいは自分が取り仕切っている企業や団体等を通じて寄付をしたり、こうしたことは一般的に見られる。また、私学などを見ると、何千万円もの金額を大学に寄付するOBもいる。

そういったこれからの展開を考えていったときに、同窓会を世間一般的な同窓会ではなく、もっと若手を取り込んだ、30代、40代、50代の人が気軽に来られる、あるいはZOOMで寄り合える、そういった同窓会を組織したり、また、ホームカミングデーのような帰巢本能といったものを呼び起こしたりする催しが、これから必要になってくるのではないかと思う。

(佐々木委員)

同窓会に関しては、我々の方で、その活性化を図っていこうとしているところ。例えば、食産業学群では20周年記念講演会が開催され、活発化している。卒業生の年代が、まだ40代半ば程度なので、今、活発化していかないとなくなってしまうと思う。卒業していく学生にも、しっかりと式辞の中で伝えたつもり。同窓会の活動がやはり基金につながるのだろうと思う。ファンドレイジングをきちんとできる組織をどう作っていくかは、次年度の課題だと思っている。

○ 議案1から5まで異議なく承認された。

	<p>6 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学外委員7名の任期は令和7年3月31日までであるが、令和7年4月以降の御就任について、全員から承諾いただいている旨、佐野議長より説明があった。 ・西川委員が令和7年3月末をもって定年退職するため、挨拶があった。 ・風見委員が令和7年3月末をもって定年退職するため、挨拶があった。 ・次回の令和7年度第1回経営審議会は、例年どおり6月に開催することとし、後日、日程調整をすることとした。 <p>7 閉会</p>
--	---

この議事録は、令和6年度第2回公立大学法人宮城大学経営審議会の議事録である。

公立大学法人宮城大学

経営審議会議長

佐野好昭



議事録署名委員

田中正人



議事録署名委員

佐々木啓一

